
CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2020/8/4号 (No. 364)

○ 法律・法規等

1. SAMR、ライブコマース監視管理強化で指導意見作成 意見募集(国家市場監管総局公式サイト 2020年7月29日)

○ 中央政府の動き

1. ネット市場監督管理部門間共同会議制度を調整 14の中央機関からなる(国家知識産権戦略網 2020年7月27日)
2. 国の17部門が中小企業支援制度整備で「若干意見」 革新発展制度など(中国打撃侵権工作網 2020年7月24日)
3. 中国とEU、地理的表示保護協定の正式調印で合意 「一里塚となる」=外交部(国家知識産権戦略網 2020年7月23日)

○ 地方政府の動き

1. 広州初の知財保護支援活動ステーションが設立 IC産業などに重点(中国打撃侵権工作網 2020年7月28日)
2. 北京、知財保護促進条例の策定を検討 懲罰的賠償制度の徹底など(中国打撃侵権工作網 2020年7月27日)
3. 上海市知識産権局とEUIPO 審判部、テレビ会議を開催(国家知識産権網 2020年7月27日)
4. 吉林省、「知財強省建設推進に関する実施意見」を發布(国家知識産権網 2020年7月23日)

○ 司法関連の動き

1. 深セン検察院、知財犯罪に厳罰で臨む 大湾区革新環境を保障(中国打撃侵権工作網 2020年7月28日)
2. 最高法院と発展改革委、知財に係る産業化犯罪などの摘発を強化 「意見」發布(国家知識産権戦略網 2020年7月23日)
3. 最高検、「6つの安定」と「6つの保障」に関する意見を発表 知財保護強化へ(最高人民検察院公式サイト 2020年7月23日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

1. 長春市警察、車メンテナンス用品偽造事件を摘発 被害総額は約2億元(中国保護知識産権網 2020年7月28日)
2. 税関総署、上半期の知財侵害貨物摘発データを発表 881万点以上(海関総署公式サイト 2020年7月28日)
3. 最高検、偽物の防疫物資などに関わる犯罪容疑で251人を提訴(中国知識産権资讯网 2020年7月27日)
4. 上海警察、トランスフォーマーのおもちゃ模倣事件摘発 総額1億元超(中国保護知識産権網 2020年7月27日)
5. 深セン税関、「AirPods」などの偽造品3000点余り摘発(中国打撃侵権工作網 2020年7月24日)

○ 統計関連

1. テック大手のテンセント、ブロックチェーン特許990件出願 中国企業で1位(中国保護知識産権網 2020年7月24日)

●ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. SAMR、ライブコマース監視管理強化で指導意見作成 意見募集★★★

国家市場監督管理総局（SAMR）は、ライブコマース（live commerce）に対する監視管理を強化し、消費者の合法的権益を守り、ライブコマースの健全な発展を促進することを狙い、「電子商取引法」や「反不正競争法」、「製品品質法」、「消費者権益保護法」、「広告法」、「価格法」などに基づいて、「市場監督総局のライブコマース監視管理強化に関する指導意見」の意見募集稿を作成し、一般向け意見募集を行うために公式サイトで公表した。意見募集の締切日は8月28日。以下の方法で意見を受け付けている。

▽国家市場監督管理総局公式サイトでのオンライン提出

▽電子メール ggsjd@samr.gov.cn

▽書簡 北京市西城区三里河東路8号 国家市場監督管理総局・広告監管司（郵便番号 100820）

（出典：国家市場監督管理総局公式サイト 2020年7月29日）

http://www.samr.gov.cn/hd/zjdc/202007/t20200729_320337.html

○ 中央政府の動き

★★★1. ネット市場監督管理部門間共同会議制度を調整 14の中央機関からなる★★★★

國務院はこのほど、インターネット市場に対する監視、管理を一層強化し、部門間の協調、協同をより円滑化させ、インターネット市場の持続的で健全な発展を促進することを狙い、インターネット市場監督管理部門間共同会議制度の調整を認可した。

新しい部門間共同会議は、国家市場監督管理総局がリーダーシップを取り、工業・情報化部、商務部、税関総署、国家知識産権局を含む14の中央機関からなる。主な機能は、国の関連政策の実施や、ネット市場監視管理に関する法整備の促進、監視管理活動の協調・指導・監視などを含む。

国家市場監督管理総局の責任者が共同会議を招集し、各加盟機関の責任者がメンバーとして会議に参加する。国家市場監督管理総局に設置される共同会議弁公室が日常の業務を担当する。

（出典：国家知識産権戦略網 2020年7月27日）

<http://www.nipso.cn/oneews.asp?id=50699>

★★★2. 国の17部門が中小企業支援制度整備で「若干意見」 革新発展制度など★★★★

7月24日、工業・情報化部を含む国の17部門が「中小企業の発展を支援する制度の整備に関する若干意見」（以下「同意見」）を共同で発布した。

「同意見」は、中小企業を国民経済と社会発展の主力と位置付け、中小企業の発展支援に向けた常態化、長期化の体制整備を図り、中小企業の高品質な発展を促進するよう求めている。

中小企業の発展支援制度について、「若干意見」は、基礎的体制、財政税収支援制度、融資促進制度、革新発展制度、サービス体系、合法的権益保護制度、組織指導制度の7つの制度・体系の整備を促進する方針を明確にした。

（出典：中国打撃侵權工作網 2020年7月24日）

<http://www.ipraction.cn/article/gzdt/ywdt/202007/318476.html>

★★★3. 中国とEU、地理的表示保護協定の正式調印で合意 「一里塚となる」＝外交部★★★★

欧州連合（EU）理事会が現地時間20日、中国とEUが地理的表示（GI）保護を相互に承認する協定の調印を正式に承認した。

この発表を受け、外交部の汪文斌報道官は22日の定例記者会見で、「当該協定は中国にとって、外資系企業を相手に初めて調印した、全面的で高レベルの地理的表示に関する二者間協定で、ここ数年の中国とEUの間で結ばれた初の重要な貿易協定でもあり、双方の経済貿易協力の深化にとって、一里塚となる」としたうえで、「新しいラウンドの高レベルの開放と知的財産権の保護を推し進める、中国政府の確固たる決意を存分に示している。中国側はEU側と引き続き双方向の開放を拡大し、実務協力を深め、互惠・ウィンウィンを実現し、双方及び世界の経済回復に貢献していく」と述べた。

地理的表示は知的財産権の一種として商品の産地を示す重要な表示であり、今回の協定では双方は、それぞれの100の地理的表示についての保護を約束し、発効から4年後、更にそれぞれの175の地理的表示を追加する予定となっている。

（出典：国家知識産権戦略網 2020年7月23日）

<http://www.nipso.cn/oneews.asp?id=50677>

○ 地方政府の動き

★★★1. 広州初の知財保護支援活動ステーションが設立 IC産業などに重点★★★★

広東省広州市で7月21日、初の知的財産権擁護支援と保護活動ステーションが設立された。ステーションは、集積回路（IC）産業とファインケミカル産業を重点産業として、情報検索や法律相談、係争対応などで支援を行い、現地企業の知財保護意識の向上、イノベーション活力の喚起などに取り組むこととしている。

関係者によると、このステーションは、▽企業を対象とした、知財保護活動の支援や紛争調停、▽行政管理部門の法執行活動への協力、▽企業の知財保護活動に関する研修訓練、保護意識の普及啓発——などを主な業務としている。

国家知的財産権運営サービス体系における重点都市である広州市は、「政府が構築、市場が主導、機構が運営」を特徴とした知的財産権運営サービス体系の整備を加速させており、今後、市内の11区すべてで知的財産権擁護支援と保護活動ステーションを設立する計画である。

（出典：中国打撃侵権工作網 2020年7月28日）

<http://www.ipraction.cn/article/gzdt/dfdt/202007/318696.html>

★★★2. 北京、知財保護促進条例の策定を検討 懲罰的賠償制度の徹底など★★★

北京は、北京市の知的財産権保護と促進条例を策定することを検討している。7月23日、「北京市の新しい開放施策に関する行動方案」について説明する際、市知識産権局関係者が明らかにした。

それによると、北京は知的財産権の保護・運用メカニズムを強化し、「厳格、全面、迅速、平等」の保護を目指し、多元化された保護体制の確立と、知的財産権保護に関する立法作業を進めていくとしている。懲罰的賠償制度の徹底や、電子商取引を中心とした知財保護関連の法執行の強化、営業秘密の保護強化などが狙いであるという。

このほか、同「行動方案」には、▽国際産業パークにおける知財保護の「ワンストップ」サービスの提供、▽北京にある企業や大学、研究機関による、特許技術の転化、運用の促進、▽知的財産権に関わる金融・イノベーションサービス体制の構築——などに関する内容も盛り込まれている。

（出典：中国打撃侵権工作網 2020年7月27日）

<http://www.ipraction.cn/article/xwfb/gnxw/202007/318523.html>

★★★3. 上海市知識産権局と EUIPO 審判部、テレビ会議を開催★★★

上海市知識産権局と欧州連合知的財産庁（EUIPO）審判部（Boards of Appeals）はこのほど、テレビ会議を開催した。上海市知識産権局の芮文彪局長と EUIPO 審判部のマルジェロス（T. MARGELLOS）部長が出席し、共同で会議の議長を務めた。

芮局長は、同局と EUIPO 審判部の交流の成果を振り返った後、同局の業務機能、上海の知的財産権保護活動の現状、国際協力・交流活動の基本状況などを説明した。マルジェロス部長は、EUIPO の概況と審判部の業務方式を紹介した。双方は、悪意の商標登録事案の対応と、代替可能な係争解決メカニズムという2つのテーマを巡って踏み込んだ交流、討議を行った。また、今回会議の成果を評価したうえで、今後、シンポジウムを定期的に共催することを期待すると表明した。

（出典：国家知識産権網 2020年7月27日）

<http://www.cnipa.gov.cn/dttx/1150428.htm>

★★★4. 吉林省、「知財強省建設推進に関する実施意見」を發布★★★

吉林省がこのほど、「知的財産権強省建設の推進に関する実施意見」を發布し、5つの分野における60の具体的な任務を打ち出した。

総体目標として、「2022年まで」と「2025年まで」の2つの段階の目標を明らかにしたほか、知的財産権関連法規・政策の改善や懲罰的賠償制度の徹底、保護協力体制の確立などを含む、知的財産権制度の整備を推進するよう求めている。

また、行政法執行の範囲拡大、司法保障の強化、国際交流・協力の推進などを通じた、知的財産権の保護を全面的に強化することや、知的財産権の転化運用とサービスに関する機能の向上に努めること、知的財産権の各活動の順調な展開を確保することなどとしている。

（出典：国家知識産権網 2020年7月23日）

<http://www.cnipa.gov.cn/dttx/1150369.htm>

○ 司法関連の動き

★★★1. 深セン検察院、知財犯罪に厳罰で臨む 大湾区革新環境を保障★★★

深セン市の各検察機関は、知的財産権犯罪の厳罰化を推し進めており、2018年以降、934件の知財関連犯罪について1700人の容疑者を起訴した。深センのイノベーションによる発展駆動戦略の実施や粵港澳大湾区（広東・香港・澳門グレーターベイエリア）のイノベーション環境の最適化を強力に支える、司法機関としての役割を果たしている。

深セン市人民検察院はまた、知財関連刑事事件における法適用の基準の統一化を狙い、市中級法院、市公安局、市司法局、市発展改革委員会と共同で、刑事事件における権利侵害製品の価格認定に関する「意見」を發布している。

市検察院の責任者によると、同検察院は今後、営業秘密侵害や特許権侵害などの摘発に重点を置き、広東・香港・澳門グレーターベイエリアの発展を妨げる知財関連犯罪を引き続き厳しく取り締まる方針である。

（出典：中国打撃侵権工作網 2020年7月28日）

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gd/202007/1953401.html>

★★★2. 最高人民法院と発展改革委、知財に係る産業化犯罪などの摘発を強化 「意見」 発佈★★★

最高人民法院と国家発展・改革委員会が7月22日、「新たな時代において社会主義市場経済体制の整備を促進するための司法サービスと保障の提供に関する意見」を共同で発佈した。

「意見」は、所有制に基づく市場主体の区別や、民間企業に対する不平等な保護に関する司法裁判規則の廃棄を明確にするとともに、新型の市場主体への保護強化、イノベーションと発展に寄与する現代法人制度の確立を求めている。

この中で、知的財産権については、知的財産権に係る違法犯罪を法に則って制裁し、チェーン型および産業化された知的財産権犯罪への懲罰を強化するとしている。

（出典：国家知識産権戦略網 2020年7月23日）

<http://www.nipso.cn/onevs.asp?id=50681>

★★★3. 最高検、「6つの安定」と「6つの保障」に関する意見を発表 知財保護強化へ★★★

国が打ち出した「六つの安定（雇用の安定、金融の安定、貿易の安定、外資の安定、投資の安定、期待の安定）」政策をしっかりと実施し、「六つの保障（住民雇用の保障、基本的民生の保障、市場主体の保障、食糧・エネルギー安全の保障、産業チェーン・サプライチェーン安定の保障、末端の行政運営の保障）」任務を徹底することに向け、最高人民検察院はこのほど、検察機関の役割をいっそう発揮することに関する「意見」を公表した。「意見」では、企業の正常な生産・経営活動を法に基づいて保護し、知的財産権の司法保護を強化することが求められている。

「意見」は11の具体的な措置を打ち出し、その中には、▽感染症防止に関する診断・検査技術、医療用呼吸・防護用品、ワクチン開発などの分野における知的財産権の保護を強化し、▽先端技術やコア技術に関わる犯罪行為、サイバー侵害、組織的権利侵害などの重大な事件を厳しく取締り、▽窃盗、勧誘、詐欺、脅迫、電子侵入などの不正な手段によって営業秘密を侵害する行為への制裁を強化し、▽科学技術員に関わる職務犯罪事件を法に基づいて適切に処理することなどが求められている。

（出典：最高人民検察院公式サイト 2020年7月23日）

https://www.spp.gov.cn/spp/xwfbh/wsfbt/202007/t20200723_473705.shtml

○ ニセモノ、権利侵害問題

★★★1. 長春市警察、車メンテナンス用品偽造事件を摘発 被害総額は約2億元★★★

吉林省長春市の警察当局はこのほど、13の省を跨いで車メンテナンス用品の模倣品を製造・販売するグループを摘発したことを明らかにした。容疑者16人を逮捕し、2億元相当の模倣品を押収したという。

「国内外有名ブランドの車メンテナンス用品を偽造している一団がある」という通報が今年初めに、同市の朝陽区公安局に寄せられた。エンジンオイルやブレーキオイル、クーラント液などの模倣品は、長春市郊外にあるメーカーで製造され、吉林省の倉庫から北京、天津、河北など全国各地に販売されているという。

捜査の過程で、製造拠点の場所に加えて、グループの組織構造、主要メンバーの顔ぶれや隠し場所、販売業者まで明らかになった。7月16日、本件の特別捜査チームは50人の警察を複数の場所に派遣し、偽造拠点と主要メンバーに対して一斉摘発を行い、容疑者16人を逮捕し、12台の生産設備や50トンのエンジンオイル完成品、20万点の包装用品、20万点の偽造商標標識など、約2億元相当の模倣品を押収したという。

(出典：中国保護知識産権網 2020年7月28日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/jl/202007/1953411.html>

★★★2. 税関総署、上半期の知的財産権侵害貨物摘発データを発表 881万点以上★★★

税関総署は公式サイトで、今年上半期の知的財産権に関する法執行活動における権利侵害貨物の摘発件数などのデータを発表した。

1～6月、全国の税関は知的財産権侵害を厳しく摘発する姿勢を維持し、知的財産権を守る総合的活動「龍騰行動2020」、郵送ルートにおける知的財産権保護活動「ブルーネット行動」、中継貿易の輸出貨物を対象とした「浄網行動」を推進した。知的財産権保護の措置の適用回数は合わせて2万3600回で、権利侵害の疑いがある貨物は2万2500ロット、881万4000点を差し押さえた。

(出典：海関総署公式サイト 2020年7月28日)

<http://www.customs.gov.cn/customs/xwfb34/302425/3207736/index.html>

★★★3. 最高検、偽物の防疫物資などに関わる犯罪容疑で251人を提訴★★★

今年上半期、新型コロナウイルスの感染拡大の抑制・防止を妨害した犯罪の疑いで、最高人民検察院は4480事件で5370人の逮捕を批准し、4527事件で5565人を提訴した。この中で、偽物の防疫物資の製造・販売などで提訴された容疑者は251人であった。7月26日、最高人民検察院が発表した。

提訴された事件の中で、偽物や劣悪品の防疫物資の生産販売を含む4種類の事件が特に多かった。最高検察院の関係者によると、偽物や劣悪品の防疫物資はマスクやアルコール、消毒液だけでなく、人工呼吸器などの医療機器も含まれる。偽物の総額が100万人民币を超える事件もあり、深刻な被害を引き起こしているという。このため、最高人民検察院と最高人民法院は共同で指導意見を出し、偽物の製造販売などに厳罰で臨むと表明するとともに、感染症克服の妨害に関わる典型的事例を公表するなどして、取り組みを強化している。

(出典：中国知識産権资讯网 2020年7月27日)

http://www.cipnews.com.cn/cipnews/news_content.aspx?newsId=123959

★★★4. 上海警察、トランスフォーマーのおもちゃ模倣事件摘発 総額1億元超★★★

上海警察当局は今年6月、変形ロボット玩具「トランスフォーマー」シリーズに関わる著作権侵害事件を摘発し、事件総額は1億人民币に上っていたことが、警察関係者への取材で分かった。

上海市公安局虹口支局の黄磊副支隊長によると、警察はこの事件の中で、正規品解体・製図から模倣製造、包装、販売までのオールチェーンの犯罪グループを摘発し、容疑者5人を拘束したほか、権利侵害品とその部品を約30種類の3万点を押収した。

トランスフォーマーの著作権を有する米玩具大手のハズブロ (Hasbro, Inc.) は昨年4月、上海市公安局虹口支局に対して、同社のトランスフォーマー模型玩具を模倣した商品がネットで販売されていると通報した。

上海警察は緻密な捜査を経て、製造拠点は広東省スワトウにあると判明し、6月に広東警察の協力の下で、上海と広東で一斉摘発を実施した。敷地面積約8300平方メートルの工場内で、8つの生産ラインが同時に稼働し、130人余りの従業員が雇われており、一日平均の出荷量は約1500件、これまでの販売総額は1億人民币に上っていたという。

現在、虹口区人民検察院によって容疑者5人の逮捕状が出された。上海市公安局の報道官によると、上海警察は引き続き知的財産権の保護に尽力し、知的価値を尊重する国際一流のビジネス環境を構築するよう努めることにしているという。

(出典：中国保護知識産権網 2020年7月27日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sf/zz/zzbq/202007/1953375.html>

★★★5. 深セン税関、「AirPods」などの偽造品3000点余り摘発★★★

広東省・深セン税関がこのほど、同税関が越境EC（電子商取引）ルートで「Nike」や「Puma」、「AirPods」などのロゴマークが記された模倣品を3000件余り発見・押収したことを明らかにした。

深セン税関の発表によると、市内のある貿易会社が越境ECとして商品の輸出を申告した際、税関職員が梱包された箱の中から、有名ブランドのロゴが付いた商品を見つけた。現場の状況から見て、権利侵害品である疑いがあるため、職員は「知的財産権の侵害・偽造の疑いがある」として通関を停止し、それぞれのブランドの権利者に照会したところ、権利侵害品であることが判明し、貨物を押収した。

税関によると、これらの侵害品には、「Nike」の靴 437 足、「Puma」の服 767 点、「Ray-Ban」などのメガネ 684 点、アップルのイヤホン「AirPods」1259 点が含まれていた。深セン税関は今後、知的財産権の保護をさらに強化し、輸出入商品に対する監視に力を入れ、権利者や消費者の権益を確実に保護するよう努めることとしている。

(出典：中国打撃侵権工作網 2020 年 7 月 24 日)

<http://www.ipraction.cn/article/gzdt/dxal/alqt/202007/318461.html>

○ 統計関連

★★★1. テック大手のテンセント、ブロックチェーン特許 990 件出願 中国企業で 1 位★★★

賽迪ブロックチェーン研究院とブロックチェーン特許連盟は 7 月 24 日、「2020 中国ブロックチェーン特許白書」を共同で発表した。それによると、中国ネットサービス大手の騰訊控股（テンセント）が 2019 年 12 月 31 日現在、中国で提出したブロックチェーンに関連する特許出願は 990 件に達し、中国企業ランキングで 1 位となった。

特許出願件数は技術発展・イノベーションを示す重要な指標として、各革新主体の知的財産権保護へのニーズを反映するものとされている。ここ数年、ブロックチェーン分野の特許出願件数は、世界的に増加しており、特に中国における同分野の特許出願は爆発的に増加している。

テンセントは中国において、ブロックチェーン関連の特許ポートフォリオを最も早く行った技術系企業の一つで、複数の分野で産業ブロックチェーンの応用を推進している。その中で、同社傘下の「テンセント・クラウド」はサプライチェーンファイナンス、デジタル証拠保全、電子手形、データ要素、身管理、サプライチェーン管理、デジタル資産などの 7 つの分野において、完備された製品と応用ソリューションを保有しているという。

(出典：中国保護知識産権網 2020 年 7 月 24 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zt/202007/1953321.html>

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。主な活動には、年 5 回開催する予定の全体会合（メンバー間の情報交換や各種講演を実施）や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行う WG 等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局（ジェトロ・北京事務所 知的財産権部）

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

【配信停止・配信先変更】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

配信先を変更したい場合は、配信停止をした上で新たな E メールアドレスをご登録ください。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/!p=tTW_Glj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====
Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved